

NEWS RELEASE

2020年6月17日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2020年6月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、7月1日(水)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2020年6月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、▲39%ポイント(前回調査から39%ポイント低下)と、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく悪化し、世界金融危機の影響を受けた2009年6月以来の低水準を予測します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、▲37%ポイント(前回調査から29%ポイント低下)と、6四半期連続で悪化し、世界金融危機の影響を受けた2009年6月以来、約11年ぶりとなる低水準を予測する。中国向け輸出は横ばい圏内で推移しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大による輸出・生産の急減が、自動車を中心とした幅広い業種において、製造業の業況を大幅に押し下げると見込む。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、▲42%ポイント(前回調査から50%ポイント低下)と、世界金融危機時(2009年3月調査:▲31%ポイント)を下回る水準を予測する。新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制やインバウンド需要の減少、資金繰り懸念の強まりなどが、宿泊・飲食サービス、対個人サービス、運輸、小売などの業況を大きく押し下げられるだろう。非製造業の業況判断DIの悪化幅は、2四半期連続で製造業を上回る見込みだ。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は▲40%ポイント、非製造業は▲45%ポイントと、いずれも悪化を予測する。新型コロナウイルスの感染終息や経済活動正常化の時期が見通せず、さらなる拡大や長期化も予想される。また、世界的な雇用・所得環境の悪化が内外需の重しとなる見込みだ。先行きの業況に対する不安は、製造業・非製造業を問わず強いとみられる。

表 日銀短観(2020年6月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位: %ポイント		実績		予測	
		2019年 12月	2020年 3月	2020年 6月	2020年 9月
		12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	9	0	▲39	▲42
	製造業	0	▲8	▲37	▲40
	非製造業	20	8	▲42	▲45
中堅企業	全産業	9	▲3	▲51	▲56
	製造業	1	▲8	▲42	▲47
	非製造業	14	0	▲57	▲62
中小企業	全産業	1	▲7	▲61	▲68
	製造業	▲9	▲15	▲54	▲61
	非製造業	7	▲1	▲65	▲72

注1: シャド一部分が2020年6月調査の予測値。

注2: 「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所: 実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2020 年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比▲1.9%と予測する。6 月調査時点の値としては、2009 年度(同▲17.1%)以来の減少となる見込みである。

12 月調査以降、製造業(全規模)の生産・営業用設備判断 DI は「過剰超」に転じている。また、売上の急減を受け、企業の資金繰り懸念が高まっているほか、先行きの経済見通しの不透明感は強い。こうした状況を鑑みると、2020 年度の設備投資計画(6 月調査時点)は、過去よりも低い水準にとどまる可能性が高い。

世界金融危機時の 2009 年度(6 月調査時点)は同▲17.1%であり、当時に比べれば 2020 年度の減少幅は小幅にとどまるとみられるが、新型コロナウイルスの影響が拡大・長期化すれば、年度中に設備投資計画の減少幅が一段と拡大していくリスクがある。

表 日銀短観(2020 年 6 月調査)設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2019年度		2020年度	
		6月調査 計画	実績 (予測)	3月調査 実績	6月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	2.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9
	製造業	7.7	1.1	2.4	2.1
	非製造業	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 4.3
大企業	全産業	7.4	0.0	1.8	2.8
	製造業	12.9	3.4	4.3	6.5
	非製造業	4.2	▲ 2.0	0.3	0.5
中堅企業	全産業	▲ 4.4	▲ 4.6	3.3	▲ 2.7
	製造業	0.3	▲ 7.5	7.6	3.3
	非製造業	▲ 7.3	▲ 2.8	0.6	▲ 6.3
中小企業	全産業	▲ 9.3	0.9	▲ 11.7	▲ 17.8
	製造業	▲ 3.0	1.4	▲ 9.4	▲ 14.7
	非製造業	▲ 13.0	0.7	▲ 13.2	▲ 19.7

注1：シャドー部分が 2020 年 6 月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就

電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp